

台湾工業技術研究院所長 蘇孟宗著「息の長い人材育成力ギー日本の半導体、復興なるかー」  
〈複眼〉日本経済新聞 2021年8月9日朝刊を読む

1. (1)国が今後の半導体戦略を考える上で、最も重要なのは人材育成だ。  
(2)いくら海外の優れた半導体メーカーを誘致し、工場だけを建設しても、近くに優秀な半導体人材を輩出するような大学などが無ければ意味がない。  
(3)継続的に工場を支えることができず、産業は育たないからだ。  
(4)台湾の半導体の成功をみると、やはりカギは人材育成にあった。
2. (1)台湾当局の研究機関である工業技術研究院 (ITRI) は 1970 年代から米国などに人材を送り、半導体技術を習得した。  
(2)海外企業で多くの経験を積み、台湾に戻って起業してもらい、  
(3)そこから世界をリードする TSMC と聯華電子(UMC)の2大企業が誕生した。
3. (1)リスクのある産業育成のやり方であったと思う。  
(2)だがリスクを取ったことが、現在の台湾に良い結果をもたらした。  
(3)今後も半導体産業の育成には長期を見据えた戦略が重要だろう。
4. (1)台湾の半導体の優位性は 2030 年までは問題ないとみている。  
(2)だがその後は分からない。開発が進む(次世代の高速計算機の)量子コンピューターは、将来の産業競争力を左右するが、そこに搭載される半導体は、従来の技術開発の延長戦では、太刀打ちできない可能性がある。  
(3)その見極めに今、我々は動いており、対応策を検討している。
5. (1)課題はやはり、先端の研究開発を支える半導体人材の確保だ。  
(2)米国は半導体の生産は弱い、基礎科学で優秀な人材が豊富だ。  
(3)日本も材料開発や ICT(情報通信技術)など先端技術に強みを持つ人材が多い。  
(4)一方、台湾は生産面の人材は強いが、研究開発人材が手薄で弱い。  
(5)中国の追い上げは侮れない。  
(6)台湾はもっと日米と研究開発で協力し合える余地があると思う。
6. (1)半導体の産業育成は、国が前面に出て、優良企業の工場を積極誘致し、それで競争力が高まる単純な話ではない。  
(2)TSMC でも同じだ。  
(3)重要なのは、企業がまずどんな戦略を持つかだ。

(4)次に、それを国として、どうサポートできるかを考えることが大切だ。

(5)それが国の本来の支援のあり方であり、真の競争力向上に重要な考え方となる。

#### <コメント>

半導体産業の育成の第一条件は、半導体人材の育成だ。台湾は国家戦略として半導体人材の育成を行い、半導体製品の生産で世界で66%を占めるに至った。この努力はこれからも加速し、16兆円の予算で台湾国内に20か所の半導体生産拠点の整備を計画している。この計画ができるのも、台湾における人材育成のしくみを整える努力を行っているからに他ならない。ならば日本はどうするか。本気で半導体人材の育成を行う以外にない。

2022年7月8日(金)

2. (1) 入国制限が緩和されたものの、急速に進む円安傾向は、外国人材にとり長期にわたり日本で働く魅力を低下させる。
- (2) 岸田首相に期待したいのは、日本が外国人の活躍を促す国、家族と安心して生活できる国を目指すことだ。
- (3) 直近の年間の人口減は小県の総人口と匹敵する。
- (4) 不毛な移民議論を早急に脱し、外国人との共生社会を柱とする新たな人口政策への着手が、国内外から日本が再評価されるかのカギとなる。

#### <コメント>

外国人との共生社会を柱とする新たな人口政策への着手が、日本の超少子高齢化による人手不足解消の決め手となる。毛受先生の本提言は示唆に富む。大いに参考にすべきだ。

2022年6月23日(木)